

本市の主要課題（案）

1 地域全体で見守る、子どもの育ちと学びを支える仕組みづくり

- ◇子育て支援に係る取組の積極的な展開により、本市は現在、全国的にも珍しい“出生数が減らないまち”となっており、より一層の保育サービスの充実や新たな教育システムに合わせた学校教育の推進などを進める必要がある。
- ◇子育て支援に係る各種事業・制度が充実しているにも関わらず、子育てしやすいまちとしての都市イメージが市内外に浸透していないため、市内外に向けた情報発信を強化する必要がある。
- ◇子育て世帯において、地域組織への未加入や子供会加入率の低下など、地域社会とのつながりが希薄化しているため、地域ぐるみで子育て世帯を温かく見守り、支援する体制づくりを進める必要がある。
- ◇我が国の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、増加の一途をたどっており、今後、本市においても児童虐待等の相談が増えることが懸念されるため、地域と行政が連携して、児童虐待を未然に防ぐ取組を推進していく必要がある。

～策定市民ワーキングからの意見～

- 子どもの貧困についての課題が見えてこない。日進市は生活保護者が少ないと思うが、一方で受給者が生活しにくいという意見も聞く。
- “育ち”に関する記述が少ない。条例でも触れていることなので、それに基づく内容を加味した方がよい。
- 「新たな教育システムにあわせた教育」とは、具体的に何を指すのかわからない。

2 人生100年時代を見据えた、健康長寿社会の形成

- ◇本市は男女共に平均寿命が県内1位の長寿のまちであるが、心豊かに本市で老後を過ごすために、健康寿命を延ばすことが求められている。健康づくりや地域福祉、生涯学習・スポーツ、文化活動など様々な場面で、高齢者一人ひとりが活躍できる環境づくりが必要である。
- ◇団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる超高齢社会によって生じる「2025年問題」は、社会全体に多大な影響をおよぼすと懸念されている。

本市においても、状況を注視しつつ、将来に向けて、行政だけでなく、地域全体で高齢者等を見守り支えあう体制の構築が必要である。

- ◇近年、人生の最終段階における医療・ケアについては、医療従事者から適切な情報提供と説明がなされたうえで、本人と医療・ケアチームとの合意形成に向けた十分な話し合いを踏まえた本人による意思決定を基本とし、多専門職種から構成される医療・ケアチームとして方針の決定を行うことが重要となっている(アドバンス・ケア・プランニング)。

～策定市民ワーキングからの意見～

- 高齢者を含めた、人材活用についての話がもう少しあってもいい。
- 人生100年。ケアに関してはこれでよいと思うが、健康寿命を伸ばしていく(上げていく)ことについて記載がない。

3 みんなが互いに支え合い助け合う地域共生社会の構築

- ◇価値観や生活様式の多様化、外国人市民の増加、LGBTなど性のあり方の多様性が進む中で、市民一人ひとりが、世代や国籍、性などの障壁を越えて、ともに理解し合い、協力しながら暮らしやすい環境を整えることが求められる。
- ◇障害のある人やその家族が住み慣れた地域で安心した生活を実現するため、ユニバーサルデザインの促進、特にハード・ソフトの両面から、バリアフリーに配慮したまちづくり、そして優しさや思いやりを持った地域で支え合うための体制づくり・ひとづくりをこれまで以上に進める必要がある。
- ◇全国的に40歳から64歳までの中高年のひきこもりの人の数が増加している。本市においても、関係する各主体がそれぞれの役割を果たし、誰もが取り残されない、互いに支え合う地域社会の実現が望まれる。

～策定市民ワーキングからの意見～

- 高齢者やひとり親の孤立・孤独が取り上げられていない。

4 安全・安心な暮らしを下支えするハード・ソフト両面からの取組の推進

- ◇南海トラフ巨大地震や地球温暖化に起因する気候変動による様々な災害が発生するおそれがあるため、防災インフラの整備・維持や関連情報の発信の

多重化、公的機関の対応力の強化が求められる。

◇災害に備えた防災力・減災力、犯罪に備えた防犯力、交通安全に対する見守り力など、地域による共助が求められる中、地域力の減退が懸念されているため、市民一人ひとりの防災・防犯・交通安全に対する意識の向上と地域への参画が望まれる。

～策定市民ワーキングからの意見～

- 北朝鮮のミサイルの問題など、そうした対策について盛り込みが必要では。
- 市になった時に非核平和都市を宣言している。今年はその25周年になる。平和の問題を入れてもらいたい。4の安全安心のところでもいいので、平和に関する記述がほしい。

5 持続的な発展と都市の成熟を意識した都市構造の形成

◇将来、人口減少により、高齢化の進む住宅地から空き家の増加や地域力の減退が生じないように、環境負荷の低減や自然環境の保全を意識しつつ、適切な規模での市街地整備を行う必要がある。

◇本市は1970年代の高度成長期以降の住宅需要の増加に伴って、市の北部と南部から、住宅地が形成されているが、それぞれの地区の実状に応じて、良好な住環境を維持していく必要がある。また、新たなまちづくりを進めるエリアにおいては、周辺環境との共存や日進市全体の発展につながる取組を検討することが望まれる。

◇本市は現在でも人口増加が続くまちであり、高い開発需要があるが、調和の取れた保全と開発を進めるよう土地利用計画を定め、本市が誇る豊かな自然を守るとともに、都市部の緑化を推進していく必要がある。

～策定市民ワーキングからの意見～

- －（特になし）

6 市民が安全で快適に市内外に気軽に移動できる交通環境の確保

◇市民意識調査では、公共交通の利便性や歩道・道路の環境に対する評価の満足度が軒並み低くなっているため、市内を通る幹線道路整備の推進、市内の補助幹線道路及び生活道路における円滑な交通と安全性の確保が求められる。

る。

◇高齢化に伴い、自家用車の運転が困難になる市民が増加するため、路線バスやくるりんばすに加え、それらを補完する地域交通を含めた市内外への移動のあり方を検討することが求められる。また、高齢ドライバーによる交通事故を防ぐための取組を進める必要がある。

～策定市民ワーキングからの意見～

○－(特になし)

7 交通基盤を始めとする地域資源を活かした安定的な税収と雇用の創出

◇人口減少社会へ対応するため、より一層の産業振興による、税収と雇用の安定的な確保が求められる。産業用地の確保、次世代産業などの誘致、市内企業の操業環境向上、新たな起業の支援などが必要である。

◇市内農地の多様な活用のあり方検討及び6次産業化、市内での買い物環境の向上などが求められる。

◇リニア中央新幹線の開通に伴う影響を、本市に波及させるための取組が必要である。また、周辺自治体における大型集客施設の整備や、国際的なスポーツイベントの開催などを契機に、市内における地域資源の発掘・磨き上げによる観光交流の拡大が望まれる。

～策定市民ワーキングからの意見～

○日進市だけにとどまらず、長久手市、日進市、周辺地域をとらえた観点での「交流」の施策があってもいい。

8 いつまでも暮らしたい「住みやすい」都市の形成

◇働き方改革や生涯現役社会が進行し、市民のライフスタイルが多様化していくため、いつまでも学び続けられる学習機会の提供や文化に関する取組、自己実現につながる様々な市民活動などをより一層支援していく必要がある。また、成熟した文化的な都市ならでは、上質な暮らしが実現できるという都市イメージをブランディングして、積極的に発信することが求められる。

～策定市民ワーキングからの意見～

- 住みやすい都市としてのイメージは、人を呼び込みたいということであるが、たばこの吸い殻が道に捨てられて、それを犬が口にしたりするという問題もある。そうした点にも配慮するというような内容も記載されるとよいのでは。
- 「上質な暮らし」という表現がある。その意味がどういうことなのかによって、市の方向性が変わる。ここで具体的に表現するのか、またはここでは書かずにおくのか考えた方がよい。将来都市像が後段で書かれることになるので、そこで連動するかたちで表現することになるのかもしれない。

9 安定した行財政運営の継続と多様な連携体制の強化

- ◇今後の人口推計を踏まえながら、耐用年数を迎える公共施設の長寿命化など老朽化対策を効果的・効率的な方法で行う必要がある。
- ◇福祉費の増大、都市基盤・公共施設の老朽化に対応しつつ、AIやIoTなど最新技術を導入することで、健全で積極的な行政運営を持続することが求められる。
- ◇地域問題や市民ニーズの多様化・高度化、「Society 5.0」の到来などを踏まえ、市民や民間事業者、大学等との協働に加え、企業との積極的な連携や周辺市町を含めた広域での行政対応などあらゆる協働・連携を推進していく必要がある。
- ◇持続可能な世界を実現するため、「SDGs」で定められた、17のゴール及び169のターゲットを意識しつつ、市の施策を推進していく必要がある。

～策定市民ワーキングからの意見～

- 大学との連携については、将来的に大学が移転する可能性にも留意して検討したほうが良い。
- SDGsは1～9すべてに関わるので、書くのであれば計画のもっと前段の全体に係る部分で触れた方がよいのでは。